



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 佐藤食品工業株式会社

上場取引所

コード番号 2814

URL <https://www.sato-foods.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 上田 正博

問合せ先責任者（役職名） 管理部長

（氏名） 江尻 千徳

（TEL）0568-77-7316

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,419	10.0	372	45.1	449	36.3	390	43.5
2025年3月期中間期	3,108	5.9	256	△1.4	329	△0.6	272	4.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	109.62		—					
2025年3月期中間期	69.93		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	21,743	19,437	89.4
2025年3月期	21,163	19,294	91.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,437百万円 2025年3月期 19,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,400	0.6	586	△12.9	695	△14.5	478	△19.8	128.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「(4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,077,460株	2025年3月期	9,027,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,752,157株	2025年3月期	5,309,685株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,564,114株	2025年3月期中間期	3,893,547株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 264,500株、2025年3月期 268,000株) が含まれております。
また、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期 266,265株、2025年3月期中間期 172,250株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、訪日外国人旅行者の増加や円安の影響を受けインバウンド需要が拡大したことに加え、社会経済活動の活発化に伴い雇用情勢が改善するなど回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの低下や、米国の通商政策の影響による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、米国における各国に対する通商政策や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、高騰する原材料コストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持するとともに、独自性・優位性を明確にした新製品開発の徹底や、技術開発力の向上を図るべく新製法などを用いた新たな製品の開発に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に回復基調で推移いたしました。

茶エキスにつきましては、玄米茶エキス等が減少したものの、緑茶エキス・紅茶エキス等が増加したため、売上高は 1,607百万円(前年同期比 17.1%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸・粉末醤油等が減少したものの、昆布エキス・鰹節エキス等が増加したため、売上高は 920百万円(同 7.1%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は 475百万円(同 4.8%増)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が減少したものの、鰹節エキス等が増加したため、売上高は 369百万円(同 1.1%増)となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ等が増加したものの、清酒タイプ・ラムタイプ等が減少したため、売上高は 45百万円(同 17.8%減)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 3,419百万円(同 10.0%増)となり、前年同期に比べ 311百万円増加しました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 372百万円(同 45.1%増)、経常利益は 449百万円(同 36.3%増)となりました。また、法人税等 179百万円(同 52.3%増)を計上したため、中間純利益は 390百万円(同 43.5%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は 21,743百万円となり、前事業年度末に比べ 579百万円増加しました。

流動資産については 11,329百万円となり、前事業年度末に比べ 1,262百万円減少しました。主に、売上債権が 238百万円増加したものの、現金及び預金が 1,568百万円減少したことによります。

固定資産については 10,413百万円となり、前事業年度末に比べ 1,842百万円増加しました。主に、投資有価証券が 1,734百万円、有形固定資産が 61百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は 2,305百万円となり、前事業年度末に比べ 436百万円増加しました。

流動負債については 1,763百万円となり、前事業年度末に比べ 230百万円増加しました。主に、未払法人税等が 136百万円増加したことによります。

固定負債については 541百万円となり、前事業年度末に比べ 205百万円増加しました。主に、繰延税金負債が 192百万円増加したことによります。

純資産合計は 19,437百万円となり、前事業年度末に比べ 143百万円増加しました。主に、自己株式の取得により 599百万円減少したものの、中間純利益 390百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が 434百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,568百万円減少し、8,154百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、371百万円(前中間会計期間は306百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益570百万円及び、減価償却費123百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,252百万円(前中間会計期間は248百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,107百万円及び、有形固定資産の取得による支出103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、687百万円(前中間会計期間は327百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出599百万円及び、配当金の支払額87百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(中間配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722,532	8,154,381
受取手形及び売掛金	1,182,016	1,420,656
製品	786,657	753,194
仕掛品	423,785	443,574
原材料及び貯蔵品	401,450	403,510
その他	76,279	154,529
貸倒引当金	△368	△445
流動資産合計	12,592,354	11,329,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,275,505	1,276,420
機械及び装置(純額)	773,072	784,204
土地	2,558,304	2,645,444
建設仮勘定	63,628	30,528
その他(純額)	110,158	105,920
有形固定資産合計	4,780,669	4,842,518
無形固定資産	11,945	15,878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,946	5,201,580
破産更生債権等	1,408,258	1,408,248
その他	311,686	353,853
貸倒引当金	△1,408,258	△1,408,248
投資その他の資産合計	3,778,633	5,555,434
固定資産合計	8,571,248	10,413,831
資産合計	21,163,602	21,743,232

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,953	391,465
短期借入金	670,000	670,000
未払金	191,339	137,327
未払法人税等	76,281	212,380
賞与引当金	100,000	158,040
その他	135,880	194,726
流動負債合計	1,533,455	1,763,939
固定負債		
従業員株式給付引当金	101,687	106,762
役員株式給付引当金	90,678	98,268
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
繰延税金負債	73,258	266,122
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	335,852	541,382
負債合計	1,869,308	2,305,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,230,680	3,932,375
利益剰余金	14,553,133	14,409,463
自己株式	△4,151,080	△3,999,907
株主資本合計	18,305,008	18,014,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,285	1,423,704
評価・換算差額等合計	989,285	1,423,704
純資産合計	19,294,294	19,437,911
負債純資産合計	21,163,602	21,743,232

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,108,445	3,419,959
売上原価	2,325,936	2,583,059
売上総利益	782,509	836,899
販売費及び一般管理費	525,701	464,301
営業利益	256,808	372,598
営業外収益		
受取利息	1,357	9,297
有価証券利息	703	9,377
受取配当金	70,350	59,008
貸倒引当金戻入額	116	30
その他	3,143	5,285
営業外収益合計	75,671	82,999
営業外費用		
支払利息	2,509	4,234
自己株式取得費用	—	1,798
その他	125	87
営業外費用合計	2,634	6,119
経常利益	329,845	449,478
特別利益		
受取損害賠償金	25,231	18,281
固定資産受贈益	—	123,800
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	3,229	—
新株予約権戻入益	35,720	—
特別利益合計	64,192	142,081
特別損失		
損害賠償金	2,320	401
固定資産除却損	1,383	20,612
特別損失合計	3,704	21,013
税引前中間純利益	390,333	570,545
法人税等	118,075	179,835
中間純利益	272,258	390,710

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	390,333	570,545
減価償却費	134,778	123,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	750	58,040
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,443	5,075
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	80,032	7,590
保険解約損益(△は益)	△757	△2,896
受取利息及び受取配当金	△72,411	△77,684
支払利息	2,509	4,234
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	—
有形固定資産除却損	1,383	20,612
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,229	—
固定資産受贈益	—	△123,800
受取損害賠償金	△25,231	△18,281
新株予約権戻入益	△35,720	—
損害賠償金	2,320	401
売上債権の増減額(△は増加)	222,864	△238,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,178	13,176
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	5,981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,624	△64,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,894	31,511
未払金の増減額(△は減少)	△24,572	△36,350
未払費用の増減額(△は減少)	△7,754	12,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,278	40,132
破産更生債権等の増減額(△は増加)	49	10
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,499	7,255
小計	325,185	339,288
利息及び配当金の受取額	71,958	70,124
利息の支払額	△2,647	△4,260
損害賠償金の受取額	25,427	11,406
損害賠償金の支払額	△366	△401
法人税等の支払額	△113,413	△44,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,143	371,465

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,975	△103,604
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,197
投資有価証券の取得による支出	△207,679	△1,107,400
投資有価証券の売却による収入	6,324	—
長期前払費用の取得による支出	△762	△32,399
その他の支出	△12,791	△13,249
その他の収入	1,983	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,891	△1,252,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△237,905	△599,450
配当金の支払額	△89,528	△87,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,433	△687,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,181	△1,568,151
現金及び現金同等物の期首残高	9,862,517	9,722,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,592,335	8,154,381

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 248,442千円、154,600株、当中間会計期間 242,817千円、151,100株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に對し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は前事業年度 237,815千円、113,400株、当中間会計期間 237,815千円、113,400株であります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,623,594	8.2
粉末天然調味料	897,472	10.5
植物エキス	466,855	10.0
液体天然調味料	369,341	7.0
粉末酒	44,749	△19.8
合計	3,402,013	8.4

(注)金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,607,484	17.1
粉末天然調味料	920,045	7.1
植物エキス	475,311	4.8
液体天然調味料	369,007	1.1
粉末酒	45,585	△17.8
その他	2,524	△18.2
合計	3,419,959	10.0

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)伊藤園	402,863	13.0	428,582	12.5
風商事(株)	352,157	11.3	402,880	11.8
三菱商事ライフサイエンス(株)	347,998	11.2	367,674	10.8